



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 マルシェ株式会社
 コード番号 7524 URL <http://www.marche.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役専務
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部シニアマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川角 茂樹
 (氏名) 夏梅 秀紀
 配当支払開始予定日

TEL 06-6624-8100
 平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,453	△6.2	190	△51.0	249	△41.8	△1,402	—
25年3月期	12,206	△6.4	388	△26.9	427	△24.0	224	△26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△167.01	—	△31.8	3.5	1.7
25年3月期	26.68	—	4.4	5.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,019	3,660	60.8	435.79
25年3月期	8,046	5,150	64.0	613.24

(参考) 自己資本 26年3月期 3,660百万円 25年3月期 5,150百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	174	△499	△109	1,893
25年3月期	652	△539	△135	2,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	134	60.0	2.6
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	83	—	1.9
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		70.0	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△13.3	35	△54.9	50	△56.5	5	—	0.60
通期	10,500	△8.3	200	5.1	230	△7.6	120	—	14.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,550,400 株	25年3月期	8,550,400 株
26年3月期	151,514 株	25年3月期	151,514 株
26年3月期	8,398,886 株	25年3月期	8,399,149 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融対策により、企業業績及び個人消費の改善傾向など景気は着実に持ち直してきております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など海外経済の減速懸念に加え、消費税増税後の国内景気の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、景況感の改善から回復の兆しがみられるものの、居酒屋業界では若者のアルコール離れ等に加え、原料価格やエネルギー価格の上昇、採用環境の悪化など依然として厳しい経営環境で推移しました。

この様な状況のもと、当社では「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに「教育による営業力の向上」、「既存店の立直し」に取り組んでまいりました。

「教育による営業力の向上」につきましては、“おもてなし”の理解と行動が不可欠との考えから全国で選抜した店長・リーダーを対象にした「マルシェリーダーアカデミー」と称する研修会を実施し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、「焼き名人コンテスト」を開催し調理技術の向上にも努めてまいりました。

「既存店の立直し」につきましては、店舗ごとに異なる顧客層をターゲットにしたランチ営業へのチャレンジや、純国産の純和赤鶏を使った「純和赤鶏(サムライ)大集合祭」、熊本名物の馬刺しを堪能していただく「さくら肉祭」など全国のおいしい食材を使ったフェアを開催すると共に、店舗の改装・改修に取り組んでまいりました。

この様な取り組みを行いましたが、売上高は店舗改装による集客効果が想定を下回ったことを含め、既存店来客数が回復しないことなどにより減収となりました。

加えて、利益面におきましても、原価管理及び経費管理に努めてまいりましたが、電気料金の値上げや店舗の改装・改修費用などの経費増加分を吸収しきれず、減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は対前年同期比6.2%減の114億53百万円、営業利益は対前年同期比51.0%減の1億90百万円、経常利益は対前年同期比41.8%減の2億49百万円となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として老朽化した資産の売却を含めた保有資産の効率的運用の見直しによる減損損失14億89百万円を含む15億21百万円を計上したこと等により、14億2百万円の当期純損失(前年同期は2億24百万円の当期純利益)となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	対前期比	
			増減	増減率(%)
売上高(百万円)	12,206	11,453	△ 753	△ 6.2
営業利益(百万円)	388	190	△ 198	△ 51.0
経常利益(百万円)	427	249	△ 178	△ 41.8
当期純利益(百万円)	224	△ 1,402	△ 1,626	—
1株当たり当期純利益	26円 68銭	△167円 01銭	△193円 69銭	—

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	構成比	〔自 平成25年4月 1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	構成比	増減率	
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	1,633,076	13.4	1,458,051	12.7	△ 175,024	△ 10.7
八 劍 伝	3,807,169	31.2	3,414,446	29.8	△ 392,722	△ 10.3
居 心 伝	1,782,955	14.6	1,770,663	15.5	△ 12,291	△ 0.7
そ の 他	1,103,739	9.0	1,167,131	10.2	63,391	5.7
海 心 丸	271,492	2.2	251,026	2.2	△ 20,465	△ 7.5
楽 待 庵	195,375	1.6	179,220	1.6	△ 16,154	△ 8.3
八 右 衛 門	165,746	1.4	198,865	1.7	33,119	20.0
串 ま ん	127,496	1.0	142,828	1.2	15,332	12.0
バ ル ビ ダ	115,033	0.9	251,233	2.2	136,200	118.4
リ カー ハ ウ ス	179,018	1.5	142,052	1.3	△ 36,966	△ 20.6
そ の 他	49,578	0.4	1,904	0.0	△ 47,673	△ 96.2
料飲売上高	8,326,941	68.2	7,810,293	68.2	△ 516,647	△ 6.2
《F C部門》						
ロイヤリティ等売上計	776,529	6.4	722,945	6.3	△ 53,584	△ 6.9
《商品部門》						
食 材 等 販 売	2,081,692	17.0	1,945,396	17.0	△ 136,296	△ 6.5
酒 類 等 販 売	691,866	5.7	646,748	5.6	△ 45,118	△ 6.5
食材、酒類等販売売上高	2,773,559	22.7	2,592,144	22.6	△ 181,415	△ 6.5
その他部門売上高	329,942	2.7	328,132	2.9	△ 1,810	△ 0.5
合 計	12,206,973	100.0	11,453,516	100.0	△ 753,457	△ 6.2

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、来客数の減少により78億10百万円、前年同期比6.2%の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下の通りとなります。

	全 店			既 存 店		
	売上高	客 数	客 単 価	売上高	客 数	客 単 価
酔 虎 伝	89.3%	89.2%	100.1%	93.3%	93.1%	100.2%
八 劍 伝	89.7%	90.5%	99.1%	94.9%	95.4%	99.4%
居 心 伝	99.3%	100.1%	99.2%	94.3%	93.9%	100.4%
そ の 他	110.9%	116.1%	95.5%	95.6%	96.9%	98.6%
合 計	94.1%	95.2%	98.9%	94.5%	94.7%	99.8%

(注) 1. 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。
2. リカーハウスは除いております。

② FC部門の販売の状況

FC部門の売上は、FC加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は7億22百万円、前年同期比6.9%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が6億23百万円で前年同期比5.2%の減、加盟料収入は32百万円で前年同期比32.8%の減でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、FC加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は25億92百万円で前年同期比6.5%の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は19億45百万円で前年同期比6.5%の減、酒類等の販売は6億46百万円で前年同期比6.5%の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は3億28百万円で前年同期比0.5%の減となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は580店で、前期末店舗数比較で30店減少となりました。期間中の新規出店は36店、退店は66店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)					(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末 店舗数	増減数	期首 店舗数	出店数	退店数	期末 店舗数	増減数
直 営 店	酔 虎 伝	20	3	5	18	△ 2	18	1	1	18	0
	八 剣 伝	117	4	18	103	△ 14	103	6	16	93	△ 10
	居 心 伝	40	5	4	41	1	41	5	8	38	△ 3
	海 心 丸	3	1	1	3	0	3	1	0	4	1
	串 ま ん	4	3	1	6	2	6	0	2	4	△ 2
	八 右 衛 門	4	2	0	6	2	6	0	0	6	0
	バ ル ビ ダ	3	4	0	7	4	7	6	3	10	3
そ の 他	4	2	4	2	△ 2	2	1	2	1	△ 1	
小 計		195	24	33	186	△ 9	186	20	32	174	△ 12
F C 加 盟 店	酔 虎 伝	24	4	5	23	△ 1	23	1	1	23	0
	八 剣 伝	379	15	29	365	△ 14	365	7	31	341	△ 24
	居 心 伝	13	7	3	17	4	17	6	1	22	5
	そ の 他	16	4	1	19	3	19	2	1	20	1
小 計		432	30	38	424	△ 8	424	16	34	406	△ 18
合 計		627	54	71	610	△ 17	610	36	66	580	△ 30

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が12店、F C加盟店からの譲受が2店、他業態からの業態変更が6店で計20店でありました。退店は完全退店が16店、F C加盟店への譲渡が5店、社員独立が6店、他業態への業態変更が5店で計32店でありました。

	出店			計
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	
酔虎伝	-	1	-	1
八剣伝	5	1	-	6
居心伝	4	-	1	5
その他	3	-	5	8
計	12	2	6	20

	退店				計
	完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	
酔虎伝	-	-	1	-	1
八剣伝	8	2	5	1	16
居心伝	5	3	-	-	8
その他	3	-	-	4	7
計	16	5	6	5	32

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が4店、直営店からの譲受が5店、社員独立が6店、業態変更が1店で計16店でありました。退店は完全退店が31店、直営店への譲渡が2店、業態変更が1店で計34店でありました。

	出店				計
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	
酔虎伝	-	-	1	-	1
八剣伝	2	1	4	-	7
居心伝	2	4	-	-	6
その他	-	-	1	1	2
計	4	5	6	1	16

	退店			計
	完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	
酔虎伝	1	-	-	1
八剣伝	28	2	1	31
居心伝	1	-	-	1
その他	1	-	-	1
計	31	2	1	34

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、今後の政府の景気対策等への期待感から、消費者心理の改善が期待できるものの、採用環境の悪化に加え、原材料やエネルギーコストの増加懸念、消費税増税後の国内景気の不安要素もあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社では引き続き、お客様満足度の向上に努めてまいります。

既存業態の強みを磨き進化させると共に、お客様により一層喜んでいただく為の従業員教育研修を実施すること等により、既存店売上高前期比100%以上を目標に取り組んでまいります。

次期売上高は、店舗数が前期に比し減少していること等により、前期比8.3%減の10,500百万円となる見込みですが、営業利益は前期比5.1%増の200百万円を見込んでおります。

新規出店は、直営店19店、F C加盟店10店の合計29店の出店を計画しております。

その結果、次期の業績は以下の通り見込んでおります。

売上高	10,500 百万円	(前期比 8.3%減)
営業利益	200 百万円	(前期比 5.1%増)
経常利益	230 百万円	(前期比 7.6%減)
当期純利益	120 百万円	(—)
新規出店計画	直営店 19 店	
	F C加盟店 10 店	

注 上記の業績見込は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せぬ要因により、これらの業績見込とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
資産の部	8,046	6,019	△ 2,027
負債の部	2,896	2,358	△ 537
純資産の部	5,150	3,660	△ 1,490

当事業年度末における資産は60億19百万円となり、前事業年度末に比べ、20億27百万円減少いたしました。これは主に新規投資により現金及び預金が4億35百万円減少したこと、並びに減損損失の計上による有形固定資産が12億92百万円減少したことによるものであります。負債総額は、23億58百万円となり、前事業年度末に比べ、5億37百万円減少いたしました。

また、純資産につきましては、当期純損失や剰余金の配当など、利益剰余金が15億11百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ14億90百万円減少し、36億60百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 539	△ 499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135	△ 109
現金及び現金同等物の増減額	△ 22	△ 435
現金及び現金同等物の期末残高	2,329	1,893

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億9百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて4億35百万円減少し、18億93百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、増加した資金は1億74百万円であります。これは主に税引前当期純損失12億40百万円の計上に加え、仕入債務の減少及び法人税等の支払があったものの、非資金項目の減価償却費2億94百万円と減損損失14億89百万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、減少した資金は4億99百万円であります。これは主に有形固定資産の取得による支出7億5百万円によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、減少した資金は1億9百万円であります。これは配当金の支払額1億9百万円によるものであります。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は4億35百万円減少し、18億93百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	61.4	63.6	64.0	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	70.7	76.5	83.2	114.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	214.9	53.6	-	-	-
インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	99.3	434.6	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 第39期に連結子会社が無くなったことにより、各指標は、平成22年3月期までは連結ベースの財務数値、平成23年3月期以降は単体ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第41期及び第42期のインレスト・カバレッジ・レシオは利払いが存在しない為、算出しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益分配に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化の為に資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

- ◇ 基準配当金額は年間 10円
- ◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加に繋げていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことが出来る旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の配当金は一株当たり5円とし、既に実施済の中間配当金5円と合わせて年間配当金10円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、当期と同額（年間配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、制御不能な環境変化等で経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、以下記載事項が挙げられます。

①経済事情の急変

期首に想定できなかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②人員の確保

当社では、新規出店を含む店舗運営にあたり、人員の確保に努めておりますが、採用条件に合致する人員が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行しない等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品事故

当社では、衛生管理について独自に策定したマニュアルに基づき衛生検査を実施しており、社外の検査機関によるチェックも随時行うなど、安全性には万全を期しておりますが、万一、生産、流通、保存、調理の過程で何らかの影響により不可抗力的な食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止等を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④営業店舗での事故

当社では、店舗での事故について店長教育を強化し細心の注意を払い運営しておりますが、万一、飲酒運転や未成年者飲酒禁止法に基づく未成年飲酒について販売する側の責任を問われた場合には、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食の安全性

当社では、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などのデータ管理を行い食の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等があった場合には、信用の低下等を招き売上減少などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料の調達

当社では、安全かつ良質な食材を国内中心に調達することを心掛けておりますが、天候不順等の不測の事態の発生により、食材の調達が阻害された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦「固定資産の減損に係る会計基準」の適用

当社の事業用資産である直営店舗において、競合店の出現等、事業環境の変化により業績が悪化し、投資回収が困難になる場合には、減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧差入保証金及び敷金

当社は直営店舗について、主に建物等を賃借する形で出店しており、賃貸人が破綻等の状態に陥り継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店計画

当社は新規出店について、賃料、商圈人口、競合店の状況等を総合的に勘案し慎重に吟味しておりますが、条件に合致する物件が調達できない場合には、直営店舗及びフランチャイズ店舗において出店計画が達成できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の管理

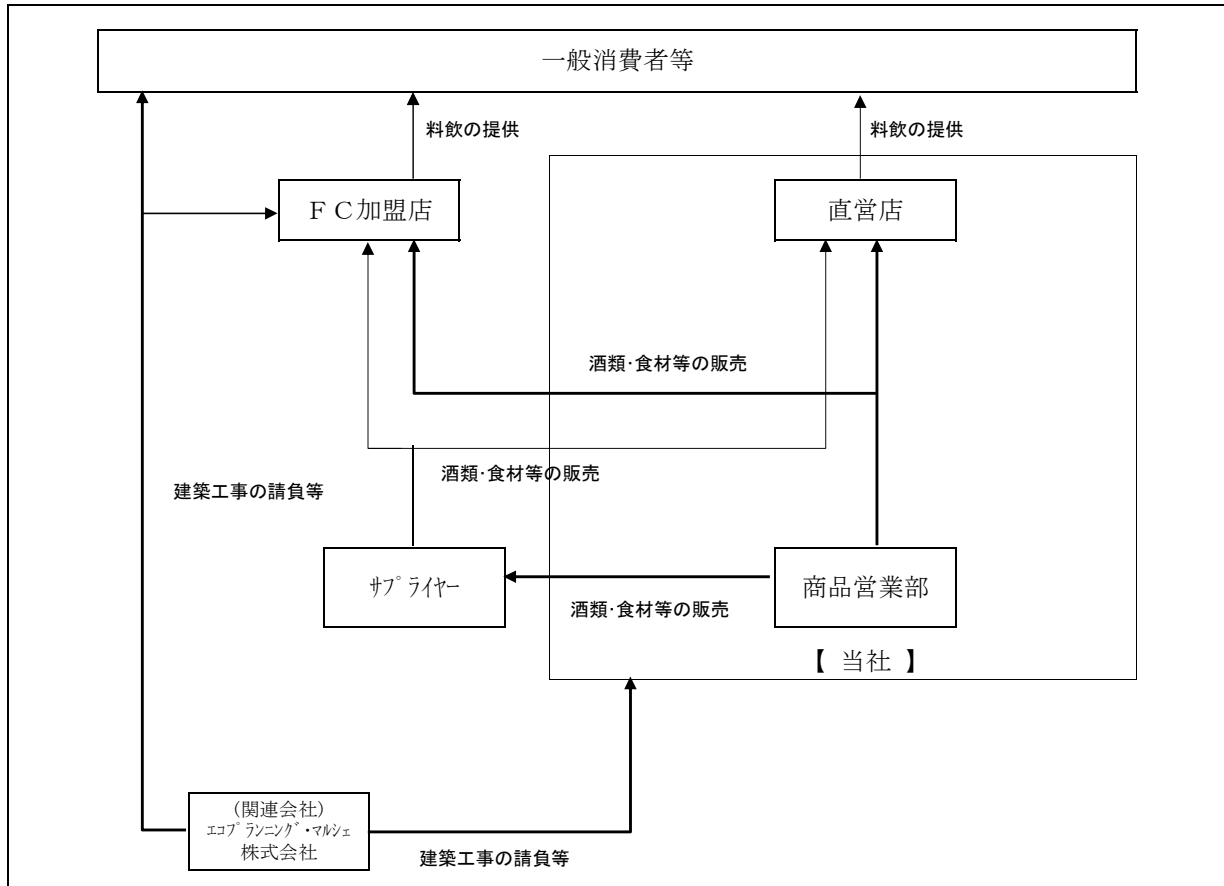
当社は、顧客へのアンケート等を通じて多くの個人情報を有しており、個人情報の漏洩防止の観点からその管理に万全を期しておりますが、万一、不正の発生など何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償問題の発生や信用の低下等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社1社により構成されており、居酒屋チェーン(フランチャイズ事業を含む)を中心に展開する外食事業を主な事業としております。

当社グループの概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

◇ 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、居酒屋チェーンを中心に展開する企業として、「心の診療所を創造する」を経営理念に掲げております。これは、飲食の提供と飲食の場を介し、お客様同志の健全なコミュニケーションのお役立ちをし、希薄化しつつある人々の絆を深め地域社会に貢献することを目的としております。

また、継続的な社会貢献の一環として毎年当期利益の5%を目途として、環境保全や災害時の義援金拠出等のために寄付を行ない、企業としての使命を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで主に経営の安全性と効率性を経営目標としてきましたが、企業価値をより一層高めていくために、当面は下記の指標を目標といたします。

- | | |
|----------------------|----------|
| ◇ 株主資本比率(経営の安定性) | ・・・60%以上 |
| ◇ 売上高経常利益率(経営効率の改善) | ・・・5%以上 |
| ◇ 株主資本利益率(資本効率の改善) | ・・・7%以上 |
| ◇ 投下資本利益率(店舗等への投資効果) | ・・・25%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしまして、「マルシェは社会から、お客様から必要とされるために存在します!」ということを最大のテーマに、経営理念の浸透とその実践によるお客様満足度の向上を追究してまいります。

お客様の多様なニーズにお応えすべく、主要業態である「八剣伝」「酔虎伝」「居心伝」の強みをさらに磨き進化させると共に、新たな業態の開発と育成にチャレンジします。

そして、新規出店も積極的に展開します。出店地域につきましては、まだ出店余地のある関東、東北及び九州地区を重点的に、バランスの取れた事業基盤を構築してまいります。

また、高齢化社会に対応した新たな事業の検討も行ってまいります。

これらの施策を進めつつ、経営資源の集中とより一層の原価管理、経費管理を図り、収益力の向上と将来の事業展開に備え財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては以下のとおりとなります。

① 「人材の確保と教育による営業力の向上」

お客様に心から喜んで頂く上で最も大切なお店の「QSC」をこれまで以上に磨き上げ、質の高いサービスや料理を提供するため、人材の確保と教育が最重要課題と考えます。FC加盟店も含め、マルシェグループ全店のレベルアップを図ります。

② 「既存店の立直しによる業績改善」

既存店舗の立直しも最重要課題の一つと考えます。お客様の多様なニーズにお応えしつつ、それぞれの業態における「看板メニュー」の再構築を行うなど、オリジナリティあふれるお店作りに努め業績の改善に繋げてまいります。

③ 「新規出店による事業規模の拡大」

居酒屋業を取り巻く事業環境は厳しいながら、出店余地は充分にあると考えます。次の柱となるべく新たに開発した新業態の「ワイン食堂バルビダ」や串かつ業態の「串まん」等のブラッシュアップを行うと共に、更に進化させてまいります。また、可能性ある市場の分析を行ない、将来に向けての新たな業態の開発にもチャレンジし、事業規模の拡大に繋げてまいります。

④ 「企業の社会的責任(CSR)の推進による内部統制の強化」

企業の社会的責任(CSR)を果たすうえでコンプライアンスの徹底とリスク管理は重要な課題であると認識しております。労務問題をはじめコンプライアンスの基本姿勢を明確にし、全社員を対象に然るべき教育等を行うとともに、内部統制システムの強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,208	1,928,582
売掛金	552,696	465,714
商品及び製品	30,951	21,773
原材料及び貯蔵品	52,834	50,379
前払費用	107,514	92,035
繰延税金資産	118,256	-
未収入金	74,511	94,859
未収還付法人税等	-	5,593
その他	9,820	10,624
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,310,772	2,669,544
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,510,928	1,295,814
構築物(純額)	36,753	33,431
工具、器具及び備品(純額)	119,685	105,661
土地	1,573,048	503,889
建設仮勘定	2,430	11,160
有形固定資産合計	3,242,845	1,949,956
無形固定資産		
電話加入権	17,466	17,163
ソフトウェア	22,050	22,391
その他	54,851	55,618
無形固定資産合計	94,369	95,172
投資その他の資産		
投資有価証券	126,725	156,621
関係会社株式	1,400	1,400
出資金	196	46
関係会社長期貸付金	73,933	-
長期貸付金	13	4,033
破産更生債権等	15,633	17,681
長期前払費用	25,645	16,224
差入保証金	1,137,566	1,064,197
建設協力金	10,346	6,460
その他	51,832	57,427
貸倒引当金	△44,543	△19,675
投資その他の資産合計	1,398,748	1,304,417
固定資産合計	4,735,964	3,349,546
資産合計	8,046,736	6,019,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	52,100	48,029
買掛金	939,307	655,130
未払金	604,752	491,714
未払消費税等	24,631	13,647
未払費用	15,600	6,258
未払法人税等	74,336	26,538
前受金	4,386	4,553
預り金	48,351	48,404
前受収益	74,019	69,593
賞与引当金	116,000	47,000
株主優待引当金	18,338	18,671
資産除去債務	24,351	43,167
その他	15,744	33,815
流動負債合計	2,011,919	1,506,523
固定負債		
繰延税金負債	52,238	63,522
資産除去債務	204,475	175,623
長期未払金	60,569	60,569
長期預り保証金	488,884	469,925
長期前受収益	78,140	82,803
固定負債合計	884,307	852,444
負債合計	2,896,227	2,358,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	1,619,390
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	66,982
その他利益剰余金		
別途積立金	3,950,000	1,999,787
繰越利益剰余金	△1,883,021	△1,444,680
利益剰余金合計	2,133,960	622,089
自己株式	△155,439	△155,439
株主資本合計	5,108,440	3,596,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,068	63,552
評価・換算差額等合計	42,068	63,552
純資産合計	5,150,509	3,660,122
負債純資産合計	8,046,736	6,019,090

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,206,973	11,453,516
売上原価	4,915,175	4,649,697
売上総利益	7,291,798	6,803,819
販売費及び一般管理費	6,902,980	6,613,481
営業利益	388,817	190,337
営業外収益		
受取利息	961	791
受取配当金	1,786	2,611
寮・社宅家賃収入	12,045	10,637
受取保険金	4,521	22,780
その他	28,779	24,663
営業外収益合計	48,094	61,484
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	5,909	330
たな卸資産廃棄損	1,476	1,936
支払手数料	363	364
その他	1,410	187
営業外費用合計	9,160	2,819
経常利益	427,752	249,002
特別利益		
固定資産売却益	19,953	32,025
貸倒引当金戻入額	46,232	-
特別利益合計	66,186	32,025
特別損失		
固定資産除却損	37,464	20,533
固定資産売却損	5,883	3,103
減損損失	138,962	1,489,735
投資有価証券評価損	-	3,465
賃貸借契約解約損	7,721	5,083
特別損失合計	190,032	1,521,921
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	303,906	△1,240,893
法人税、住民税及び事業税	63,026	44,129
法人税等調整額	16,831	117,662
法人税等合計	79,857	161,792
当期純利益又は当期純損失(△)	224,048	△1,402,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	3,950,000	△1,972,682	2,044,300
当期変動額							
剰余金の配当						△134,387	△134,387
当期純利益						224,048	224,048
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	89,660	89,660
当期末残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	3,950,000	△1,883,021	2,133,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,165	5,019,054	26,778	26,778	5,045,832
当期変動額					
剰余金の配当		△134,387			△134,387
当期純利益		224,048			224,048
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△274	△274			△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,289	15,289	15,289
当期変動額合計	△274	89,386	15,289	15,289	104,676
当期末残高	△155,439	5,108,440	42,068	42,068	5,150,509

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	3,950,000	△1,883,021	2,133,960
当期変動額							
剰余金の配当						△109,185	△109,185
当期純損失(△)						△1,402,685	△1,402,685
別途積立金の取崩					△1,950,212	1,950,212	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,950,212	438,341	△1,511,871
当期末残高	1,510,530	1,619,390	1,619,390	66,982	1,999,787	△1,444,680	622,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△155,439	5,108,440	42,068	42,068	5,150,509
当期変動額					
剰余金の配当		△109,185			△109,185
当期純損失(△)		△1,402,685			△1,402,685
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			21,484	21,484	21,484
当期変動額合計		△1,511,871	21,484	21,484	△1,490,386
当期末残高	△155,439	3,596,569	63,552	63,552	3,660,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	303,906	△1,240,893
減価償却費	269,073	294,402
のれん償却額	647	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△69,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,381	△24,868
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18,338	332
受取利息及び受取配当金	△2,747	△3,403
固定資産売却損益 (△は益)	△14,069	△28,921
減損損失	138,962	1,489,735
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,465
固定資産除却損	37,464	20,533
売上債権の増減額 (△は増加)	38,241	86,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,700	11,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,355	△288,247
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,397	14,580
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,008	△74,396
その他	28,478	69,897
小計	699,649	261,830
利息及び配当金の受取額	2,357	3,088
法人税等の支払額	△49,740	△90,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,266	174,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△35,000
定期預金の払戻による収入	35,000	35,000
差入保証金の回収による収入	62,407	68,496
差入保証金の差入による支出	△52,671	△29,670
有形固定資産の売却による収入	71,538	205,410
有形固定資産の取得による支出	△564,168	△705,407
有形固定資産の除却による支出	△19,999	△12,290
その他	△36,146	△26,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,040	△499,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135,155	△109,748
自己株式の取得による支出	△274	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,429	△109,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,203	△435,625
現金及び現金同等物の期首残高	2,351,411	2,329,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,208	1,893,582

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額 613円 24銭	1株当たり純資産額 435円 79銭
1株当たり当期純利益金額 26円 68銭	1株当たり当期純損失金額 △167円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	224,048	△ 1,402,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	224,048	△ 1,402,685
期中平均株式数(千株)	8,399	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。